

「2026年度中堅・中小・小規模企業対策 に関する要望」の実現状況について

1. 「2026年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」 主要要望項目

I. 米国関税措置に対する支援

- ・「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の速やかな実行
- ・追加支援策
- ・適正価格での取引支援

II. 付加価値創出支援

- ・共創支援
- ・ポスト万博の成長、万博レガシーの実現に向けた支援
- ・知財経営支援
- ・海外市場展開支援
- ・外国人材活用推進
- ・スタートアップ支援

III. 生産性向上支援

- ・ハズオン支援の強化
- ・省力化・省人化支援
- ・省エネ投資支援
- ・人的資本の拡充支援
- ・健康経営の一層の推進

IV. 経営力向上支援

- ・賃上げ促進支援
- ・価格転嫁支援
- ・事業継承・M&A支援
- ・事業再生支援
- ・基盤強化

2. 主要要望実現状況

I. 米国関税措置に対する支援

大商の要望	実現状況
<ul style="list-style-type: none">● 追加支援策<ul style="list-style-type: none">➢ 相談窓口の拡充（対米進出や米国以外の市場への転換等、海外展開に関する相談窓口の強化）➢ 資金繰り支援（対米進出や輸出先の変更等に取り組む中小企業等への、米ドル建て融資制度の利率優遇等）	<ul style="list-style-type: none">➢ ジェトロが商社OB等の専門家伴走支援、越境EC活用支援、見本市出展支援等を行う【112億円】➢ 米国関税措置の影響を受ける事業者に、セーフティネット貸付の金利を引下げ（▲0.4%）【40億円】
<ul style="list-style-type: none">● 適正価格での取引支援<ul style="list-style-type: none">➢ 関税による販売価格上昇分を、中小企業等への値下げ要請で賄うことのないよう、適正価格での取引のための監督・指導の強化	<ul style="list-style-type: none">➢ 価格交渉促進月間や、取引Gメン等による取引実態の把握、「取引適正化法」の厳正な執行、「取引かけこみ寺」での相談対応等を実施【30億円（当初）】 + 【7.6億円（補正）】

II. 付加価値創出支援

大商の要望	実現状況
<ul style="list-style-type: none">● 企業間連携・産学官連携等を促進する「共創補助金（仮称）」の創設<ul style="list-style-type: none">➢ 研究開発や実証実験、実装等に係る経費を補助	<ul style="list-style-type: none">➢ 大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に係る取組を支援【122億円】➢ 「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

2. 主要要望実現状況

II. 付加価値創出支援

大商の要望	実現状況
<ul style="list-style-type: none"> ● ポスト万博に向けたインバウンド観光の高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域独自の魅力を活かした付加価値の高い観光商品の開発 ➢ 2030年のIR開業等を見据えたMICE誘致のための支援強化 ➢ オーバーツーリズム対策の強化（インバウンド集中地域でのトイレ、ゴミ問題等への対処等） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MICE開催地としての魅力向上に向けたモデル実証 ➢ コンベンションビューローの更なる機能高度化（専門家派遣等） ➢ MICE施設における受入環境等の整備補助
<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業生産性革命推進事業補助金（IT導入補助金等）における、「グローバル枠」の創設・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「新事業進出・ものづくり補助金」において、中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援
<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップの成長に向けた海外展開・資金調達支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 海外展開に向けたテストマーケティング・販路開拓に向けた伴走支援の充実 ➢ 「法人版エンジェル税制」（仮称）の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「グローバル・スタートアップ創出支援事業」として、国内主要大学・高専の学生や若手起業家に対し、海外派遣・育成プログラム実施【46億円】 ➡海外からの資金調達や国内外での事業拡大が可能なユニコーン級スタートアップの創出を目指す
<ul style="list-style-type: none"> ● 売上100億円宣言企業への支援拡充 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 成長を加速する投資に加え、中小企業等のM&Aによってグループ一体となって成長を図る場合の支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「中小企業成長加速化補助金」の拡充（売上100億円企業創出に向けた財政支援） ➢ 売上100億円宣言企業向けに「大規模成長投資支援」として、1,000億円程度を新規で確保

2. 主要要望実現状況

Ⅲ. 生産性向上支援

大商の要望	実現状況
● ハンズオン支援ができる経営指導員等の拡充	➤ 支援機関（商工会・商工会議所、認定支援機関、よろず支援拠点（生産性向上支援センター含む）、活性協、承継センター等）の体制強化 ➤ 支援機関連携を通じた自治体による伴走支援モデルの創出
● 経営指導員等のスキルアップのための教育プログラムの拡充 ● 「中小企業省力化投資補助金」の拡充 ● 省力化・省人化支援に向けた、業種・規模等の特徴を踏まえたサポート体制の整備	➤ 「事業環境変化対応型支援事業」 として、省力化促進、物価高騰、米国関税、インボイス対応等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業等への支援体制を強化するため、支援機関が実施する専門家派遣や指導員向けの講習等を支援し、相談体制を強化【148億円】
● 小型省エネ設備導入に資する補助金拡充	➤ 工場・事業場において実施される、設備単位での省エネ設備への更新等を支援【125億円】
● 再生可能エネルギー設備への投資支援	➤ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた電力貯蔵システム導入支援【80億円】

2. 主要要望実現状況

IV. 経営力向上支援

大商の要望	実現状況
<ul style="list-style-type: none">● 賃上げ支援策の継続・拡充（税制優遇・助成金等）<ul style="list-style-type: none">➢ 賃上げ促進税制や、各種補助金等での賃上げ企業優遇措置の継続・拡充	<ul style="list-style-type: none">➢ 「業務改善助成金」において、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成➢ 賃上げ促進税制については、中小企業は現行制度を維持（大企業は25年度末、中堅企業は26年度末で除外）
<ul style="list-style-type: none">● 労務費を含む価格転嫁支援の継続・拡充<ul style="list-style-type: none">➢ 公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の徹底➢ 「パートナーシップ構築宣言」の宣言・公表企業向け優遇措置の拡充● 改正下請法等の厳正な執行	<ul style="list-style-type: none">➢ 価格交渉促進月間や、取引Gメン等による取引実態の把握、「取引適正化法」の厳正な執行、「取引かけこみ寺」での相談対応等を実施【30億円（当初）】 + 【7.6億円（補正）】（再掲）

2. 主要要望実現状況

IV. 経営力向上支援

大商の要望	実現状況
<ul style="list-style-type: none">● M&A支援機関への免許制度導入等を含む仲介ルールの明確化や、手数料体系の透明化● 「中小M&Aガイドライン」の周知徹底	<ul style="list-style-type: none">➤ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139億円（当初）】+【74億円（補正）】 ➔ 「事業承継・引継ぎ支援センター」による、後継者不在の中小企業等に対する事業承継・引継ぎ支援➤ 中小M & A市場の健全化に係る基盤整備として、中小企業のM & Aを手掛けるアドバイザー資格を2026年度に創設予定
<ul style="list-style-type: none">● 中小企業活性化協議会の支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none">➤ 再生計画等策定後3年間のモニタリングを行うことで、必要に応じて次の支援策に繋げる等、中小企業活性化協議会の伴走支援機能を強化
<ul style="list-style-type: none">● 事業継承税制の恒久化・拡充<ul style="list-style-type: none">➤ 2027年末までの特例措置の恒久化、一般措置の拡充	<ul style="list-style-type: none">➤ 特例承継計画等の提出期限の延長（2027年9月末まで）➤ 事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する

2. 主要要望実現状況

IV. 経営力向上支援

大商の要望	実現状況
<ul style="list-style-type: none">● インボイス対応支援<ul style="list-style-type: none">➢ インボイス発行事業者の登録コストや事務負担の状況等、大規模かつ綿密な実態把握➢ 取り組みが遅れる事業者への対応支援の強化➢ 影響が大きい事業者等に対する「8割控除」の延長	<ul style="list-style-type: none">➢ 「中小企業生産性革命推進事業」【3,400億円】<ul style="list-style-type: none">➡ 「デジタル化・AI導入補助金」として、インボイス制度への対応等に向けたITツール導入を支援➢ インボイス相談窓口事業【148億円】<ul style="list-style-type: none">➡ 相談内容に応じた各種窓口への案内や相談体制を構築➢ 免税事業者からの仕入に関する特例 <u>(8割控除)について、控除可能割合の引下げペース・幅を緩和し、最終的な適用期限を2年間延長</u>➢ インボイス発行事業者となった小規模事業者に関する経過措置 <u>(2割特例)について、対象を個人事業者に限定し、納税額を売上税額の3割とする経過措置を、さらに2年間に限り延長</u>